



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月13日

上場会社名 株式会社 jig.jp 上場取引所 東
コード番号 5244 URL https://www.jig.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 川股 将
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 田中 雄一郎 TEL 03-6824-9561
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	4,100	10.8	484	△15.6	467	△14.7	264	△22.5
2026年3月期第1四半期	3,699	12.1	573	8.4	548	3.7	341	18.0

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 264百万円（△22.5％） 2026年3月期第1四半期 341百万円（18.0％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	6.42	—
2026年3月期第1四半期	8.19	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	11,304	5,165	45.7
2026年3月期	7,506	5,024	66.9

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 5,165百万円 2026年3月期 5,024百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	2.93	2.93
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		0.00	—	2.93	2.93

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	16,500	12.8	1,980	0.2	1,830	0.4	1,160	0.4	28.15

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) 株式会社Miris

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期 1 Q	42,568,400株	2026年3月期	42,568,400株
② 期末自己株式数	2027年3月期 1 Q	1,360,200株	2026年3月期	1,360,200株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期 1 Q	41,208,200株	2026年3月期 1 Q	41,668,400株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料における将来の見通しに関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大等を背景として、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、継続的な物価上昇とそれに伴う個人消費の停滞感や、不安定な国際情勢等、国内外の景気の先行きは不透明な状況が続いています。

そのような状況の中、当社グループが主に事業展開を行うスマートフォン関連市場においては、2026年4月の内閣府『令和8年3月実施調査結果：消費動向調査』の報告によりますと、2026年3月末の国内スマートフォン世帯普及率は93.5%と高い水準を維持しております。

また、当社がターゲットとする動画投稿・ライブ配信市場は新規利用者の増加や既存利用者による複数サービス併用による利用機会増加を受けて市場規模の成長が継続する中、新たに参入する企業や競合各社における積極的な広告宣伝販促活動、配信ユーザーの囲い込み等が継続し、競争は引き続き激化しております。

このような事業環境のもと、当社グループにおいては、ライブ配信事業の「ふわっち」が前事業年度に引き続き、新たなアイテムや機能の提供等を通じてユーザーへの利便性や満足度を高めつつ、ユーザーエンゲージメントを高めることを企図したサービス内での新たなイベントの開催等を通じてユーザーを飽きさせない施策を定期的に行いました。加えて、獲得効率を意識した効果的な広告宣伝活動を行いました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高4,100,101千円（前年同期比10.8%増加）、営業利益484,110千円（前年同期比15.6%減少）、経常利益467,808千円（前年同期比14.7%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益264,590千円（前年同期比22.5%減少）となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは、一般消費者向け関連事業と自治体向け・企業向け関連事業であります。一般消費者向け関連事業の全セグメントに占める割合が高く、自治体向け・企業向け関連事業は開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は11,304,470千円となり、前連結会計年度末より3,797,622千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加513,699千円、売掛金の増加186,165千円、有形固定資産の増加263,782千円、無形固定資産の増加2,836,926千円、敷金保証金の増加3,281千円及び繰延税金資産の増加5,855千円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は6,139,298千円となり、前連結会計年度末より3,657,228千円の増加となりました。これは主に、未払金の増加288,555千円、未払法人税等の減少50,707千円、未払消費税等の増加22,903千円、ポイント引当金の増加4,669千円及び長期借入金の増加3,380,368千円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は5,165,171千円となり、前連結会計年度末より140,393千円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上264,590千円及び配当金の支払による120,740千円の支出によるものであります。この結果、自己資本比率は45.69%となり、前連結会計年度末の66.94%に比べ、21.24ポイント減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の業績予想については、2026年5月14日に開示した連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,849,729	5,363,428
売掛金	1,100,641	1,286,807
前渡金	253,580	293,897
その他	98,521	45,968
流動資産合計	6,302,473	6,990,101
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	449,536	450,751
工具、器具及び備品（純額）	56,732	58,050
土地	76,853	76,853
建設仮勘定	39,247	300,497
有形固定資産合計	622,370	886,152
無形固定資産		
商標権	6,363	6,180
ソフトウェア	26,584	23,559
のれん	22,303	2,862,438
無形固定資産合計	55,251	2,892,178
投資その他の資産		
投資有価証券	60,884	60,884
敷金保証金	189,319	192,600
繰延税金資産	275,470	281,326
その他	1,078	1,226
投資その他の資産合計	526,752	536,036
固定資産合計	1,204,374	4,314,368
資産合計	7,506,847	11,304,470

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	359	333
1年内返済予定の長期借入金	67,104	67,104
未払金	1,251,627	1,540,183
未払法人税等	298,211	247,503
未払消費税等	116,683	139,587
ポイント引当金	379,265	383,934
その他	125,785	137,251
流動負債合計	2,239,037	2,515,898
固定負債		
長期借入金	213,032	3,593,400
預り保証金	30,000	30,000
固定負債合計	243,032	3,623,400
負債合計	2,482,069	6,139,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	961,631	961,631
資本剰余金	969,436	969,436
利益剰余金	3,458,851	3,599,244
自己株式	△365,141	△365,141
株主資本合計	5,024,778	5,165,171
純資産合計	5,024,778	5,165,171
負債純資産合計	7,506,847	11,304,470

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	3,699,124	4,100,101
売上原価	218,443	300,866
売上総利益	3,480,681	3,799,234
販売費及び一般管理費	2,907,180	3,315,123
営業利益	573,500	484,110
営業外収益		
受取利息	8	19
講演料	210	98
ポイント還元収入	69	192
業務受託料	166	53
その他	13	206
営業外収益合計	467	570
営業外費用		
支払利息	536	9,398
固定資産除却損	17,417	—
為替差損	1,909	1,256
株式報酬費用	5,839	6,028
消費税差額等	—	104
その他	30	85
営業外費用合計	25,734	16,873
経常利益	548,233	467,808
税金等調整前四半期純利益	548,233	467,808
法人税、住民税及び事業税	148,601	205,451
法人税等調整額	58,347	△2,233
法人税等合計	206,948	203,218
四半期純利益	341,284	264,590
親会社株主に帰属する四半期純利益	341,284	264,590

四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	341,284	264,590
四半期包括利益	341,284	264,590
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	341,284	264,590

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

「金融商品会計に関する実務指針」(移管指針第9号 2025年3月11日。以下「改正金融商品実務指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これにより、改正金融商品実務指針の第132-2項を適用し、同項に規定する要件を満たす組合等の構成資産に含まれる市場価格のない株式(当社の子会社株式及び関連会社株式を除く。)について時価をもって評価し、組合等への出資の会計処理の基礎としております。

なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

当社グループは、一般消費者向け関連事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

当社グループは、一般消費者向け関連事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	11,241千円	11,365千円
のれんの償却額	1,393千円	49,555千円

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬制度としての自己株式の処分)

当社は、2026年7月16日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」という。）としての自己株式の処分（以下、「本自己株式処分」という。）を行うことについて決議し、2026年8月14日に払込が完了する予定です。

1. 発行の目的及び理由

当社は、2024年6月25日開催の当社第21回定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役を除く。）及び使用人（執行役員、顧問及び相談役を含む）が、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるため、本制度に関する議案を付議し、承認可決されました。

上記状況の中、当社は、本制度に基づき、2026年7月16日開催の当社取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての本自己株式処分を行うことについて決議いたしました。

2. 処分の概要

(1) 払込期日	2026年8月14日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 524,400株
(3) 処分価額	1株につき186円
(4) 処分総額	97,538,400円
(5) 割当先	当社の取締役（※1） 2名 130,000 株 当社の使用人（※2） 51名 394,400 株 ※1 社外取締役を除く。 ※2 執行役員、顧問及び相談役を含む。